

四半期報告書

(第34期第3四半期)

自 2020年10月1日
至 2020年12月31日

株式会社ゴルフ・ドウ

さいたま市中央区上落合二丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11

2 その他	15
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月15日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社ゴルフ・ドゥ
【英訳名】	GOLF・DO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 龍也
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	（048）851－3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 並木 健二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	（048）851－3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 並木 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所（セントレックス） （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	3,620,321	3,822,263	4,885,437
経常利益 (千円)	26,663	176,471	59,948
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	164	127,361	38,955
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,039	119,706	30,960
純資産額 (千円)	323,133	486,947	355,133
総資産額 (千円)	2,450,387	2,964,045	2,494,321
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	0.07	52.17	15.96
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	51.29	—
自己資本比率 (%)	13.2	16.0	14.2

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	△4.29	23.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第3四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下の通りであります。

当第3四半期連結会計期間において、2020年12月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるスクエアツウ・ジャパン株式会社を存続会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社C S Iサポートを消滅会社とする吸収合併をしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が一時減速したのも束の間、第三波によって更に経済状況や医療状況などのひっ迫度が増すとともに、経済と感染抑制両立の難しさが浮き彫りになっております。また、新型コロナウイルス関連による倒産や失業が増加の一途を辿る一方で、急速にデジタル化が進んでおり、業態間での明暗が顕著に表れてきております。海外においては、米州や欧州を中心にわが国以上に感染拡大が進み、苦境が鮮明になってきている欧州を始め、多くの国々で経済が悪化の一途を辿っております。そのような中で、米国の新大統領が決まり、今後の中国関係や環境問題などへの取り組みを各国が注視しております。

リユース市場においては、新品市場同様に「巣ごもり」や「3密回避」といった需要に増加が見られるものの、新型コロナウイルスの感染予防対策下での厳しい営業が続くリアル店舗と、感染拡大を機に販売チャネルシェアの拡大が加速しているネット店舗（ECサイト）の対照的な構図が形成されております。また、各事業者においては、ECサイトの拡充などでインターネットを介した需要の取り込みを急いでおります。

ゴルフ用品市場においては、3密回避レジャーとして定着した感もあり、若年層を中心とした新たな顧客層が生まれております。また、来場者数が堅調なゴルフ場及びゴルフ練習場とも相乗効果が生まれており、ゴルフそのものが盛り上がりを見せております。なお、株式会社矢野経済研究所「Y P S ゴルフデータ」によりますと、2020年10月～12月の新品クラブ及びボールなど用品類の販売は、10月及び11月は大半のカテゴリーで前年同月実績を上回るとともに、新製品を中心としたプロパー品が好調でしたが、12月はウッド及びアイアンが前年実績を下回っております。

ゴルフ場及び練習場においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、2020年10月～12月（12月は速報値）の利用者数前年同月比は、ゴルフ場が10月101.7%、11月103.2%、12月104.6%、練習場が10月112.6%、11月111.3%、12月110.9%となりました。3密回避によるゴルフ人気が夏季以降続いており、特にゴルフ練習場の7月以降は、月々の利用者数が前年実績に対し10%前後の増加で推移しております。

このような経営環境のなか、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社においても4月と5月は業績に大きな打撃を受けたものの、6月に急回復して前年実績を上回り、7月以降も直営事業とフランチャイズ事業がけん引し、業績は好調に推移しております。なお、3密回避レジャーとしての恩恵は間違いなくあるものの、前連結会計年度以前より地道に行ってきた店舗の人材育成や粗利益率改善と言った施策によって店舗の収益力が向上してきていることも好調の大きな要因であり、「ゴルフ・ドゥ！」直営店の粗利益率改善の効果は、当第3四半期連結累計期間の業績に大きく寄与しております。また、ECサイト「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」も好調が続いており、6月以降の「ゴルフ・ドゥ！」直営店およびフランチャイズ店の好業績を後押ししております。

直営事業においては、緊急事態宣言の解除後は特別定額給付金の支給などの後押しもあり、6月以降の業績は急回復し、例年は猛暑に苦む夏季ですら、本年に関しては全くと言って良いほど影響を感じられない勢いがありました。その結果、6月以降の売上高及び粗利益の各合計は、前年実績に対し二桁の増加で推移しております。また、ゴルフ業界を中心に若年層によるゴルフ人気が目立っており、直営店においても特に25歳以下の新規会員が目立っております。今後、この若年層によるゴルフ人気は業界の成長・拡大につながると期待されております。なお、11月に九州地方の6店舗が直営店に転換しておりますが、商材を早期に見直したことが効果として表れ、当社業績に大きく貢献しております。当第3四半期連結累計期間の直営店の売上高前年増減率は、全店ベースで10.5%増、既存店ベースで6.3%増となりました。

フランチャイズ事業においては、「ゴルフ・ドゥ！」店舗に関する動向が、当第3四半期連結累計期間を通して直営店とほぼ同様であり、既存店の売上高前年対比は直営店を上回るペースで推移しております。なお、12月に新居浜店（愛媛県）が移転し、中国・四国地方における中古ゴルフショップとしては、売場面積が最大級となりました。当第3四半期連結累計期間のフランチャイズ店の売上高前年増減率は、全店ベースで4.9%増、既存店ベースで10.5%増となりました。

当第3四半期連結累計期間における「ゴルフ・ドゥ！」の新規出店は、直営店およびフランチャイズ店ともに無く、2020年12月31日現在の店舗数は、直営店が25店舗、フランチャイズ店が48店舗で合計73店舗であります。

営業販売事業においては、当第3四半期連結累計期間を通して、米国における新型コロナウイルスの感染者数が高い水準で推移していることから、米国以外からの商品調達を進めてはいるものの、米国輸入品の欠品や納期遅れを完全に補うまでには至っておらず、卸営業業務の業績回復は道半ばの状態です。国内ECモールに出店している「GOLF J-WINGS」は、日本モデルの取り扱いを増加して調達状況が厳しい米国輸入品を補っております。しかしながら、当第3四半期連結累計期間中は中古ゴルフクラブの販売を「ゴルフ・ドゥ！」店舗優先としており、その影響が多少なりとも業績に表れております。

アパレル事業においては、多くのアパレル店舗が苦戦する中で、「シューラルー」も4月～9月は厳しさが続くとともに、月々の業績はさほど変動無く推移しておりましたが、10月以降は業績が回復傾向となり、第3四半期連結会計期間は経常黒字となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高38億22百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益1億78百万円（同808.0%増）、経常利益1億76百万円（同561.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億27百万円（同77,505.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（直営事業）

当第3四半期連結累計期間における直営事業の売上高は26億32百万円（前年同四半期売上高は23億77百万円）となりました。また、セグメント利益は2億43百万円（前年同四半期セグメント利益は79百万円）となりました。

（フランチャイズ事業）

当第3四半期連結累計期間におけるフランチャイズ事業の売上高は3億50百万円（前年同四半期売上高は3億58百万円）となりました。また、セグメント利益は1億22百万円（前年同四半期セグメント利益は1億5百万円）となりました。

（営業販売事業）

当第3四半期連結累計期間における営業販売事業の売上高は8億63百万円（前年同四半期売上高は9億9百万円）となりました。また、セグメント利益は23百万円（前年同四半期セグメント利益は33百万円）となりました。

（アパレル事業）

当第3四半期連結累計期間におけるアパレル事業の売上高は33百万円（前年同四半期売上高は39百万円）となりました。また、セグメント損失は3百万円（前年同四半期セグメント損失は4百万円）となりました。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円の増加となり、29億64百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円の増加となり、22億12百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億26百万円増加、売掛金が82百万円、商品が59百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円の増加となり、7億50百万円となりました。これは主に有形固定資産が38百万円、無形固定資産が25百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億37百万円の増加となり、24億77百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円の増加となり、16億40百万円となりました。これは主に未払法人税等が44百万円、ポイント引当金が14百万円、その他流動負債に含まれる未払消費税等が31百万円、未払費用が19百万円、未払金が16百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円の増加となり、8億36百万円となりました。これは主に長期借入金が2億4百万円、資産除去債務が24百万円増加、社債が20百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億31百万円の増加となり、4億86百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億27百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は16.0%（前連結会計年度末は14.2%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2020年10月26日開催の取締役会において、株式会社ゴルフ・ドゥ九州より「ゴルフ・ドゥ！」事業の一部を譲り受けることを決議し、同日付で同社と締結した事業譲渡契約に基づき、2020年11月1日に事業を譲り受けました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） (2020年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2021年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,540,642	2,540,642	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	2,540,642	2,540,642	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	2,540,642	—	506,120	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 99,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,441,100	24,411	—
単元未満株式	普通株式 342	—	—
発行済株式総数	2,540,642	—	—
総株主の議決権	—	24,411	—

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ゴルフ・ドゥ	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目3-1	99,200	—	99,200	3.9
計	—	99,200	—	99,200	3.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,345	887,308
売掛金	391,119	308,957
商品	1,008,894	949,605
短期貸付金	14,485	9,326
その他	59,569	58,753
貸倒引当金	△8,180	△1,137
流動資産合計	1,826,234	2,212,813
固定資産		
有形固定資産	245,521	283,890
無形固定資産		
のれん	6,666	31,402
その他	90,834	91,780
無形固定資産合計	97,501	123,183
投資その他の資産		
投資有価証券	11,974	12,864
長期貸付金	303,283	320,787
敷金及び保証金	161,149	172,600
繰延税金資産	15,976	25,146
その他	77,861	65,290
貸倒引当金	△246,656	△253,698
投資その他の資産合計	323,588	342,990
固定資産合計	666,611	750,064
繰延資産		
社債発行費	1,475	1,167
繰延資産合計	1,475	1,167
資産合計	2,494,321	2,964,045
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,928	300,747
短期借入金	801,566	805,267
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	194,108	182,644
未払法人税等	16,307	61,262
賞与引当金	19,350	13,881
ポイント引当金	34,419	49,165
株主優待引当金	11,045	4,932
その他	122,722	202,959
流動負債合計	1,513,449	1,640,860
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	327,866	532,534
退職給付に係る負債	128,635	136,157
資産除去債務	56,918	81,861
その他	52,318	45,685
固定負債合計	625,738	836,237
負債合計	2,139,187	2,477,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,120	506,120
資本剰余金	159,523	159,523
利益剰余金	△242,650	△115,288
自己株式	△98,208	△98,208
株主資本合計	324,786	452,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,277	△2,388
為替換算調整勘定	33,479	24,935
その他の包括利益累計額合計	30,201	22,547
新株予約権	146	12,252
純資産合計	355,133	486,947
負債純資産合計	2,494,321	2,964,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,620,321	3,822,263
売上原価	2,313,219	2,345,285
売上総利益	1,307,102	1,476,978
販売費及び一般管理費	1,287,462	1,298,646
営業利益	19,639	178,331
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,484	2,503
受取手数料	4,539	3,739
為替差益	25	16
貸倒引当金戻入額	5,132	—
助成金収入	67	2,661
その他	1,271	1,282
営業外収益合計	17,521	10,203
営業外費用		
支払利息	9,727	11,610
その他	769	453
営業外費用合計	10,497	12,064
経常利益	26,663	176,471
税金等調整前四半期純利益	26,663	176,471
法人税、住民税及び事業税	8,124	58,351
法人税等調整額	18,374	△9,242
法人税等合計	26,499	49,109
四半期純利益	164	127,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	164	127,361

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	164	127,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	685	889
為替換算調整勘定	△1,888	△8,544
その他の包括利益合計	△1,203	△7,654
四半期包括利益	△1,039	119,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,039	119,706
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響及び会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	43,377千円	40,547千円
のれんの償却額	1,458	2,094

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	アパレル	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,377,588	350,372	853,268	39,092	3,620,321	—	—	3,620,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,239	56,126	—	64,365	5,140	△69,505	—
計	2,377,588	358,611	909,395	39,092	3,684,687	5,140	△69,505	3,620,321
セグメント利益又は 損失 (△)	79,706	105,339	33,201	△4,417	213,830	141	△194,332	19,639

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	アパレル	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,632,283	342,004	814,316	33,659	3,822,263	—	—	3,822,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,919	49,653	—	58,572	3,664	△62,236	—
計	2,632,283	350,924	863,969	33,659	3,880,836	3,664	△62,236	3,822,263
セグメント利益又は 損失 (△)	243,317	122,572	23,079	△3,299	385,671	114	△207,453	178,331

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「直営事業」セグメントにおいて、株式会社ゴルフ・ドゥ九州からの事業譲受によりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期累計期間においては26,830千円であります。

(企業結合等関係)

当社は2020年10月26日開催の取締役会において、株式会社ゴルフ・ドゥ九州（以下、「GD九州」といいます。）より「ゴルフ・ドゥ！」事業の一部を譲り受けることを決議し、同日付で同社と締結した事業譲渡契約に基づき、2020年11月1日に事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ゴルフ・ドゥ九州
取得する事業の内容	中古ゴルフクラブの小売り及び買取りを中心とするゴルフリユースショップ 「ゴルフ・ドゥ！」のフランチャイズ店舗運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中古ゴルフクラブの買取り・販売を行う「ゴルフ・ドゥ！」の直営店及びフランチャイズ店を全国で展開しております。GD九州は、2002年より九州地方において「ゴルフ・ドゥ！」のフランチャイズ店を運営していた株式会社ドゥ・ヨネザワから「ゴルフ・ドゥ！」店舗の運営を引き継ぐ形で、ドゥ・ヨネザワ企業グループの一員として2003年に設立され、以来、九州地方において「ゴルフ・ドゥ！」の店舗を運営しておりますが、そのGD九州より、当社は2020年11月1日付で「ゴルフ・ドゥ！」6店舗を譲り受けいたしました。

本事業譲受けによって、当社の直営事業は九州地方での営業基盤を得ることになり、延いては西日本で営業力の強化が見込まれます。また、譲受けの対象店舗はいずれも黒字化しており、直営店のオペレーション導入や人的交流を図ることにより更なる収益力の向上が期待され、当該6店舗は直営事業の業績拡大に貢献するものと考えております。なお、直営事業の規模が拡大されるため、仕入れ等の取引先様との関係強化も見込んでおります。

(3) 企業結合日

2020年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2020年11月1日から2020年12月31日まで

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類

取得の対価（現金）	159,655千円
-----------	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

26,830千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	94,291千円
固定資産	68,288千円
資産合計	162,580千円
流動負債	5,477千円
固定負債	24,356千円
負債合計	29,834千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円7銭	52円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	164	127,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	164	127,361
普通株式の期中平均株式数(株)	2,441,442	2,441,442
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	51円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	41,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社ゴルフ・ドゥ

取締役会 御中

監査法人和宏事務所
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 大塚 尚 吾 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公 一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフ・ドゥの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフ・ドゥ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。